

月次運用レポート

2017年1月

【利用する投資信託の委託会社】

アライアンス・バーンスタイン株式会社

アライアンス・バーンスタイン株式会社は、米国ニューヨークに本社を置くアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン*の日本拠点です。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーは1971年の設立以来、資産運用会社として長年にわたる歴史を有し、世界各国の主要都市に業務展開を行い、個人投資家や富裕層、機関投資家向けに投資信託や年金運用等の投資サービスを提供しています。グローバルな調査体制を擁する世界有数の運用会社として、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ運用など、幅広い資産運用サービスや商品を提供しています。

*アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。



アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社



アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社は、マルチ・エキスパートによる資産運用業務をグローバルに展開するアクサ・インベストメント・マネージャーズの日本法人として、機関投資家の資金や投資信託の運用を行う資産運用会社です。1987年の日本進出以来、ファンダメンタルズ情報と最新の運用テクノロジーを結合することにより、一貫した投資哲学に基づく株式のアクティブ運用を行うとともに、債券、オルタナティブ投資商品といった幅広い投資家のニーズに応える高品質な運用商品を提供しています。

- ・ アクサ生命保険株式会社の「年金払定期付積立型変額保険」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
 - ・ 当資料は、アクサ生命保険株式会社の「年金払定期付積立型変額保険」の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
 - ・ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
 - ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
 - ・ 商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)(*)」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。
 - ・ 当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。
- * 金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

年金払定期付積立型変額保険 特別勘定の月次運用レポート (2017年1月)

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おください。
- 当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境 [2017年1月]

【日本株式市場】

日本株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が前月末比+0.20%の1,521.67ポイントで終了しました。

前半は、ISM(供給管理協会)製造業景況指数などの、米国の経済指標が堅調であったことを受けて上昇する場面もありましたが、トランプ米新政権を巡る不透明感などから円高ドル安で推移したことを受けて、下落しました。後半は、トランプ大統領が就任後に、パイプラインの建設など、企業に有利な大統領令に相次いで署名したことを受けて、米国株式市場が堅調に推移したことなどを背景に、日本株式も上昇しました。

業種別(東証33業種)では、業績回復への期待から「海運業」(前月末比+8.51%)が最も上昇した一方、事業環境の不透明さが懸念された「電気・ガス業」(同△6.52%)が最も下落しました。

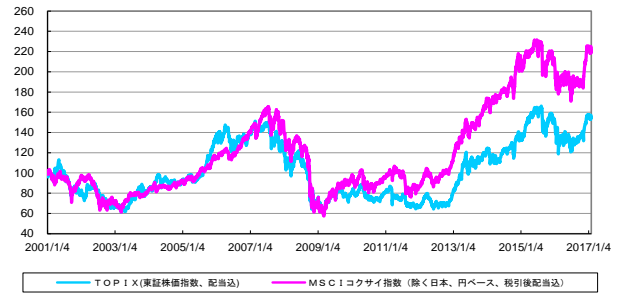
【外国株式市場】

米国株式市場は、前半、ISM製造業景況指数などの、米国の経済指標が堅調であったことなどを背景に、上昇しました。後半は、トランプ大統領が就任後に、パイプラインの建設など、企業に有利な大統領令に相次いで署名したことを受けて、上昇しましたが、月末にかけては米国への入国を制限する大統領令に懸念が強まり、軟調に推移しました。月を通して見ると、NYダウは、前月末比+0.51%の19,864.09ドルで終了しました。

欧州株式市場は、前半、ドイツの消費者物価指数が市場予想を上回ったことを受けて上昇する場面もありましたが、ほぼ横ばいで推移しました。後半は、堅調な経済指標や企業決算などを受けて上昇しましたが、月末にかけては米国への入国を制限する大統領令が嫌気され、下落しました。月を通して見ると、市場別騰落率は、英FTSE100が前月末比△0.61%、仏CAC40が同△2.33%、独DAXが同+0.47%となりました。

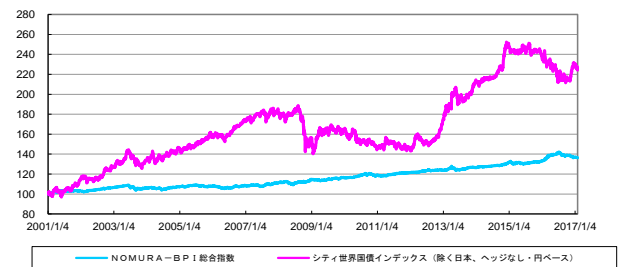
日本と外国の株式市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。



日本と外国の債券市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。



【日本債券市場】

日本債券市場は、前半、国内株式が上昇したことを受けて金利が上昇(価格は下落)する場面もありましたが、米国の長期金利が低下すると、国内金利も低下(価格は上昇)しました。後半は、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が講演にて、2019年末まで年数回の利上げを予想していると発言したことなどから、米国の長期金利が上昇したことを受けて、上昇しました。新発10年国債利回りは、月末は0.085%となりました(前月末は0.040%)。

日銀が一部当座預金にマイナス金利を適用していることから、無担保コール(翌日物)は概ね△0.06~△0.03%近辺で推移しました。

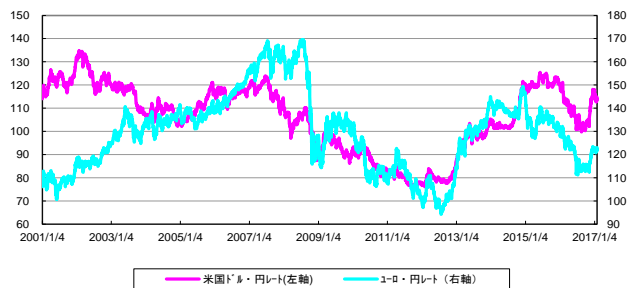
【外国債券市場】

米国債券市場は、前半、トランプ米新政権を巡る不透明感や、2016年11月以降の金利上昇への一服感などを受けて、金利は低下(価格は上昇)しました。後半は、イエレンFRB議長が講演にて、2019年末まで年数回の利上げを予想していると発言したことを受けて、金利は上昇(価格は下落)しましたが、月末にかけては、米国への入国を制限する大統領令に懸念が強まり、金利は低下しました。米10年国債利回りは、月末は2.453%となりました(前月末は2.444%)。

欧州債券市場は、前半、ドイツの消費者物価指数が市場予想を上回ったことを受けて、金利は上昇しました。後半は、イギリスがEU(欧州連合)離脱通告には議会承認が必要であるという判断が下ったことや、米国の長期金利が上昇したことを受けて、金利はさらに上昇しました。独10年国債利回りは、月末は0.436%となりました(前月末は0.208%)。

FRB(米連邦準備制度理事会)は、FF(フェデラル・ファンド)金利の誘導目標を据え置き、年0.50~0.75%を維持しました。ECB(欧州中央銀行)は政策金利を据え置き、年0.00%を維持しました。

外国為替市場の推移



【外国為替市場】

米ドル/円相場は、前月末比2円68銭円高ドル安の1ドル=113円81銭となりました。前半、トランプ米新政権を巡る不透明感から米長期金利が低下したため、日米金利差が縮小したことなどを背景に、円高に推移しました。後半は、トランプ氏がドルが高すぎると発言したことを受けて円高に推移する場面があった一方、イエレンFRB議長が講演にて、2019年末まで年数回の利上げを予想していると発言すると円安に振れるなど、揉み合いで推移しました。

ユーロ/円相場は、前月末比95銭円高ユーロ安の1ユーロ=121円75銭となりました。前半、対米ドルで、円がユーロよりも大きく上昇したため、円は対ユーロで上昇しました。後半は、対米ドルで、円がユーロよりも下落したことなどを背景に、円は対ユーロで下落しました。

出所:株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

年金払定期付積立型変額保険 特別勘定の月次運用レポート (2017年1月)

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の種類と運用方針について

特別勘定名	基本資産 配分比率	運用方針	利用する投資信託		参照ページ
			投資信託名	委託会社	
ライフ プロデュース30 ^{※1}	世界株式 30%	主として日本を含む世界各国の株式および債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。基本資産配分は、株式30%、債券70%とし、一定の規律に従いリバランス [*] を行います。	アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド<適格機関投資家私募>	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	6
	世界債券 70%		適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド-1	アライアンス・バーンスタイン株式会社	7
ライフ プロデュース50 ^{※1}	世界株式 50%	主として日本を含む世界各国の株式および債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。基本資産配分は、株式50%、債券50%とし、一定の規律に従いリバランス [*] を行います。	アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド<適格機関投資家私募>	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	6
	世界債券 50%		適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド-1	アライアンス・バーンスタイン株式会社	7
ライフ プロデュース70 ^{※1}	世界株式 70%	主として日本を含む世界各国の株式および債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。基本資産配分は、株式70%、債券30%とし、一定の規律に従いリバランス [*] を行います。	アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド<適格機関投資家私募>	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	6
	世界債券 30%		適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド-1	アライアンス・バーンスタイン株式会社	7
特別勘定名	基本資産 配分比率	利用する投資信託		参照ページ	
		投資信託名	委託会社		
ライフプロデュース 日本株式	日本株式 100%	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド-1	アライアンス・バーンスタイン株式会社	5	
ライフプロデュース 世界株式 ^{※2}	世界株式 100%	アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド<適格機関投資家私募>	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	6	
ライフプロデュース 世界債券	世界債券 100%	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド-1	アライアンス・バーンスタイン株式会社	7	

※ 特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、将来変更されることがあります。

※ 特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

※1 「ライフプロデュース30」で投資していた「適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス(保守型)」、「ライフプロデュース50」で投資していた「適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス(中立的)」、「ライフプロデュース70」で投資していた「適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス(積極型)」は、2015年10月29日に償還され、2015年10月より新たに「アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド<適格機関投資家私募>」および「適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド-1」に投資しております。

※2 当特別勘定で投資していた「適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ-3」は、2015年10月に全部売却され、2015年10月より新たに「アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド<適格機関投資家私募>」に投資しております。

・3ページおよび5ページ～7ページに記載されている「*1～*4」の用語説明は、8ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

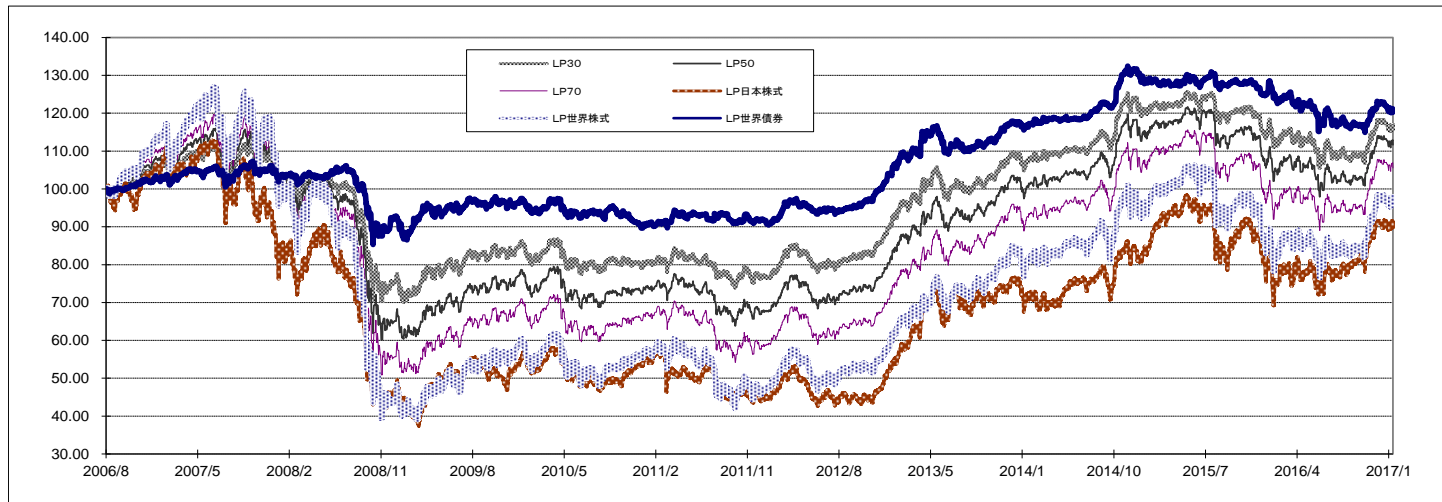
年金払定期付積立型変額保険 特別勘定の月次運用レポート (2017年1月)

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の運用状況 [2017年1月 末日現在]

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



	ライフプロデュース 30	ライフプロデュース 50	ライフプロデュース 70	ライフプロデュース 日本株式	ライフプロデュース 世界株式	ライフプロデュース 世界債券	
ユニット プライス	2017年1月末	115.71	111.64	105.55	89.81	120.28	
	2016年12月末	117.48	113.01	106.54	89.78	122.71	
	2016年11月末	113.70	108.69	101.83	87.52	119.97	
	2016年10月末	108.93	102.99	95.52	83.17	116.83	
	2016年9月末	108.14	101.87	94.14	79.37	116.62	
	2016年8月末	110.15	103.86	96.07	79.14	118.61	
騰落率 (%)	過去1ヵ月	▲1.50	▲1.21	▲0.93	0.04	▲0.49	▲1.98
	過去3ヵ月	6.22	8.39	10.50	7.99	13.87	2.95
	過去6ヵ月	4.42	6.90	9.33	14.32	13.19	0.71
	過去1年	▲1.47	1.56	4.70	8.71	9.78	▲6.26
	過去3年	8.37	11.84	15.28	25.02	20.82	3.09
	設定来	15.71	11.65	5.55	▲10.18	▲3.63	20.28

※ 特別勘定のユニットプライスは、2006年8月30日のプライスを100.00として計算しています。

※ 騰落率は、該当月の月末のユニットプライスに対する当月末のユニットプライスの変動率を表しています。

※ 各特別勘定のユニットプライスは、弊社ホームページにて各営業日にご確認くださいことができます。

■特別勘定資産の内訳

項目	ライフプロデュース30			ライフプロデュース50			ライフプロデュース70		
	金額(千円)	比率(%)	基本資産(%)	金額(千円)	比率(%)	基本資産(%)	金額(千円)	比率(%)	基本資産(%)
現預金・その他	93,321	4.9	—	600,168	4.1	—	303,006	4.1	—
その他有価証券	1,824,212	95.1	100.0	14,148,254	95.9	100.0	7,043,148	95.9	100.0
世界株式	580,720	30.3	30.0	7,307,652	49.5	50.0	4,935,209	67.2	70.0
世界債券	1,243,491	64.8	70.0	6,840,602	46.4	50.0	2,107,938	28.7	30.0
合計	1,917,533	100.0	100.0	14,748,423	100.0	100.0	7,346,154	100.0	100.0
項目	ライフプロデュース日本株式		ライフプロデュース世界株式		ライフプロデュース世界債券				
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)			
現預金・その他	103,797	3.9	316,391	4.1	145,584	4.5			
その他有価証券	2,558,766	96.1	7,325,236	95.9	3,111,403	95.5			
合計	2,662,563	100.0	7,641,627	100.0	3,256,987	100.0			

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

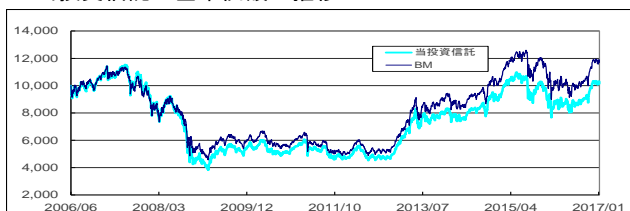
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

年金払定期付積立型変額保険 特別勘定の月次運用レポート (2017年1月)

- ・「特別勘定 ライフプロデュース日本株式」で利用している投資信託の情報を記載しております。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している他、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

【参考情報】適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンドー1 [2017年1月 末日現在]

■当投資信託の基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2006年6月5日)を10,000として指数化しています。

■当投資信託の騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	0.16%	8.67%	15.65%	10.13%	29.83%	1.40%
BM	0.22%	9.39%	16.23%	8.61%	32.53%	16.96%
差	▲0.06%	▲0.72%	▲0.58%	1.52%	▲2.70%	▲15.56%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2006年6月5日)を起点として計算しています。

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数 配当込)²です。

・比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

■当投資信託の詳細情報

○資産配分比率

	基本資産配分	投資信託
バリュース株Mファンド*	50.00%	50.34%
グロース株Mファンド**	50.00%	50.36%
短期金融資産等	0.00%	-0.70%
合計	100.00%	100.00%

* バリュース株Mファンド: パーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド受益証券

** グロース株Mファンド: アライアンス・日本大型成長株・マザーファンド受益証券

○業種別構成比率

業種	投資信託
1 電気機器	13.22%
2 情報・通信業	9.29%
3 銀行業	8.16%
4 輸送用機器	7.57%
5 小売業	7.47%
6 化学	6.05%
7 機械	5.72%
8 陸運業	4.51%
9 その他の業種	37.64%
10 現金等	0.37%
合計	100.00%

○市場別構成比率

市場	投資信託
東京証券取引所第一部	99.63%
現金等	0.37%
-	-
-	-
-	-
合計	100.00%

○組入上位10銘柄

銘柄	業種	投資信託
1 日本電信電話	情報・通信業	4.56%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.17%
3 日本たばこ産業	食料品	3.10%
4 キーエンス	電気機器	2.53%
5 本田技研工業	輸送用機器	2.51%
6 SUMCO	金属製品	2.43%
7 プリヂストン	ゴム製品	2.35%
8 パナソニック	電気機器	2.30%
9 三菱商事	卸売業	2.11%
10 JXホールディングス	石油・石炭製品	2.05%
合計		28.11%
組入銘柄数		103銘柄

※ 上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前月末比+0.16%となりました。一方、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数 配当込)の騰落率は、前月末比+0.22%となりました。

(以下、バリュース株Mファンドは委託会社独自のセクター別、グロース株MファンドはGICSセクター別で記載。)

ベンチマークとの比較では、バリュース株Mファンドは、セクター配分はプラス寄与、銘柄選択はマイナス要因となり、テクノロジー・セクターでの銘柄選択や建設・住宅セクターのアンダーウェイトなどが主なプラス要因となりました。グロース株Mファンドは、セクター配分はプラス寄与、銘柄選択はマイナス要因となり、電気通信サービス・セクターや不動産セクターでの銘柄選択などが主なマイナス要因となりました。各マザーファンドに対する基本資産配分をおおむね維持しました。

引き続き投資スタイルの分散を行い、バリュース株Mファンドについては、企業のファンダメンタルズ分析に基づく個別銘柄選択を付加価値の源泉とした割安銘柄のボトムアップ投資、グロース株Mファンドについては、綿密な個別企業の調査に基づいて、業績および潜在成長力が市場で過小評価されていると考える成長銘柄を中心に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることをめざします。

※ 将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・3ページおよび5ページ~7ページに記載されている「*1~*4」の用語説明は、8ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

年金払定期付積立型変額保険 特別勘定の月次運用レポート (2017年1月)

- ・「特別勘定 ライフプロデュース30」「特別勘定 ライフプロデュース50」「特別勘定 ライフプロデュース70」「特別勘定 ライフプロデュース世界株式」で利用している投資信託の情報を記載しております。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

【参考情報】アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド <適格機関投資家私募> [2017年1月 末日現在]

■当投資信託の基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2015年9月30日)の前日を10,000として指数化しています。

■利用する投資信託について

【投資信託名(※1)】アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド <適格機関投資家私募>
【委託会社(※2)】アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の証券取引所上場株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
※ 当投資信託は、主としてアクサ IM・グローバル(日本除く)株式マザーファンド受益証券ならびにアクサ ローゼンバーク・日本株式マザー・ファンド受益証券(適格機関投資家私募)に投資します。

■当投資信託の騰落率

	過去 1か月	過去 3か月	過去 6か月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	▲0.41%	14.82%	14.39%	11.27%	—	8.03%
BM	0.08%	15.58%	14.66%	10.93%	—	11.02%
差	▲0.49%	▲0.76%	▲0.27%	0.34%	—	▲2.99%

※1.2「適格機関投資家私募アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ-3」(委託会社:アライアンス・バーンスタイン株式会社)は、2015年10月に全部売却されました。

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2015年9月30日)を起点として計算しています。

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、MSCIワールド・インデックス[®](配当込み・グロス・日本円換算)です。

■マザーファンド受益証券の詳細情報

○ 国別構成比率

国名	マザーファンド
1 アメリカ	56.29%
2 日本	8.73%
3 イギリス	5.51%
4 スイス	3.77%
5 ドイツ	3.47%
6 カナダ	3.36%
7 オーストラリア	2.49%
8 フランス	2.23%
9 その他の国	12.43%
10 現金等	1.71%
合計	100.00%

・比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

○ セクター別構成比率

セクター	マザーファンド
1 ソフトウェア・サービス	9.37%
2 医薬品・バイオテクノライフ	8.15%
3 銀行	7.79%
4 資本財	7.48%
5 素材	6.87%
6 エネルギー	6.64%
7 食品・飲料・タバコ	5.60%
8 保険	4.30%
9 その他業種	42.09%
10 現金等	1.71%
合計	100.00%

○ 組入上位10銘柄

銘柄	国名	セクター	マザーファンド
1 APPLE INC.	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	1.63%
2 ALPHABET INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.58%
3 JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノライフ	1.33%
4 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.08%
5 PFIZER INC.	アメリカ	医薬品・バイオテクノライフ	1.00%
6 INTEL CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	0.98%
7 JPMORGAN CHASE & CO.	アメリカ	銀行	0.92%
8 INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.91%
9 PEPSICO INC.	アメリカ	食品・飲料・タバコ	0.80%
10 WELLS FARGO & CO	アメリカ	銀行	0.80%
合計			11.03%
組入銘柄数			814銘柄

※ 上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前月末比▲0.41%となりました。一方、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス(配当込み・グロス・日本円換算)の騰落率は前月末比+0.08%となりました。当月のグローバル(日本含む)株式市場は、株価を1株あたりの利益と比較した時に割安であった銘柄が相対的に下落する基調にあり、当投資信託ではこれらの銘柄をベンチマーク対比で多めに保有していたことはマイナスへ寄与しました。委託会社独自の業種別では、ベンチマーク対比で、多めに保有していた金属やソフトウェアが上昇したことはプラスに寄与しました。地域別では下落した北米地域の銘柄を多めに保有していたことはマイナスに寄与しました。一方、個別銘柄では、ベンチマーク対比で、多めに保有していたエネルギーのHESS CORP(アメリカ)が下落したことはマイナスに寄与しましたが、多めに保有していたソフトウェア・サービスのSYMANTEC CORP(アメリカ)が上昇したことはプラスに寄与しました。

当投資信託の運用方針は、日本を含む世界各国の株式の中で、個別銘柄の市場価格が適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」を選別してポートフォリオを構築することで、ベンチマークを中長期的に安定的に上回る運用を目指します。割安株の選別は、銘柄選択用クオンツモデル(定量分析)等により、個別企業の財務諸表および企業収益の変化等の要因からみた割安度に着目し、個別企業を詳細に分析・評価するボトムアップ・アプローチにより行うことを基本とします。

※ 将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・3ページおよび5ページ~7ページに記載されている「*1~*4」の用語説明は、8ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

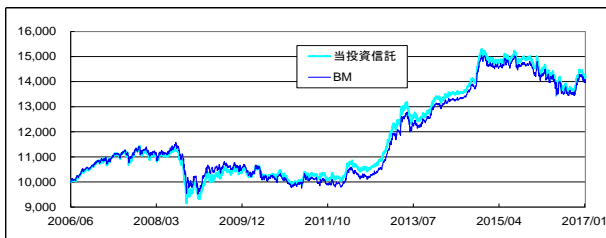
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

年金払定期付積立型変額保険 特別勘定の月次運用レポート (2017年1月)

- ・「特別勘定 ライフプロデュース30」「特別勘定 ライフプロデュース50」「特別勘定 ライフプロデュース70」「特別勘定 ライフプロデュース世界債券」で利用している投資信託の情報を記載しております。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

【参考情報】 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンドー1 [2017年1月 末日現在]

■当投資信託の基準価額の推移



※ 投資信託の設定日(2006年6月5日)を10,000として指数化しています。

■当投資信託の騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	▲1.99%	3.35%	1.26%	▲5.56%	6.52%	41.52%
BM	▲1.84%	2.85%	0.38%	▲3.95%	7.03%	39.56%
差	▲0.15%	0.50%	0.88%	▲1.61%	▲0.52%	1.96%

※ 設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2006年6月5日)を起点として計算しています。

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

※ 「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(円ベース)⁴です。

■マザーファンド受益証券の詳細情報

○ 国/地域別構成比率

国名	マザーファンド
1 アメリカ	34.81%
2 日本	17.91%
3 イタリア	13.93%
4 イギリス	7.08%
5 スペイン	7.06%
6 カナダ	3.83%
7 ドイツ	3.62%
8 オーストラリア	3.51%
9 その他の国/地域	8.67%
10 現金等	-0.43%
合計	100.00%

○ 格付別構成比率

格付	マザーファンド
AAA	42.47%
AA	9.70%
A	23.19%
BBB	25.07%
BB以下	0.00%
現金等	-0.43%
合計	100.00%

格付基準:

※ ムーディーズ社またはスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社のうち、いずれか高いほうを採用しています。

○ 債券種別資産構成比率

債券種別	マザーファンド
1 国債・政府機関債等	88.13%
2 社債	12.31%
3 現金等	-0.43%
合計	100.00%

○ 組入上位10銘柄

銘柄	国名	クーポン	償還日	格付		マザーファンド
				ムーディーズ	S&P	
1 米国公債	アメリカ	1.125%	2021年07月31日	Aaa	AA+	6.17%
2 米国公債	アメリカ	1.125%	2021年02月28日	Aaa	AA+	5.27%
3 日本国債	日本	0.100%	2026年03月10日	A1	A+	4.28%
4 米国公債	アメリカ	0.125%	2019年04月15日	Aaa	AA+	2.84%
5 イタリア国債	イタリア	2.000%	2025年12月01日	Baa2	BBB-	2.59%
6 日本国債	日本	0.300%	2018年03月20日	A1	A+	2.58%
7 イタリア国債	イタリア	1.350%	2022年04月15日	Baa2	BBB-	2.55%
8 イギリス国債	イギリス	2.000%	2025年09月07日	Aa1	AA	2.52%
9 日本国債	日本	1.400%	2034年09月20日	A1	A+	2.49%
10 カナダ・ハウジング・トラスト	カナダ	3.800%	2021年06月15日	Aaa	AAA	2.45%
合計						33.73%
組入銘柄数						163銘柄

※ 上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

■当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前月比▲1.99%、一方、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(円ベース)の騰落率は前月比▲1.84%となりました。ベンチマークとの比較では、マザーファンドにおいてユーロ圏の残存期間戦略、インフレ連動債を組み入れたセクター配分などが主なプラス要因となった一方、米ドルを高め比率とし、オーストラリア・ドルやカナダ・ドルを低め比率とした通貨配分などが主なマイナス要因となりました。マザーファンドのポートフォリオでは、国債については、オーストラリア国債や日本国債などを買い増した一方、イギリス国債などを一部売却しました。ユーロ圏の国債については、ドイツ国債やイタリア国債を買い増した一方、オランダ国債を全て売却しました。社債については、金融セクターの銘柄を買い付け、情報・テクノロジー・セクターやヘルスケア・セクターなどの銘柄を一部売却しました。

委託会社は、世界経済はイギリスの欧州連合離脱による世界経済への影響は軽微なものに留まり、米国を中心とする先進国経済がけん引し、中国などの一部新興国での景気減速を相殺することによって安定的な成長が続くと見えています。国債については、日本について、相対的な魅力度の観点から組入れを低めとするほか、ユーロ圏についても、主要国を中心に組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業ファンダメンタルズは全般には良好であるものの、セクターにより差異が生じているため、投資機会を見極めて組み入れる方針です。

※ 将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

■利用する投資信託について

【投資信託名】 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンドー1
【委託会社】 アライアンス・バーンスタイン株式会社
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の投資適格債(BBB格以上)を投資対象に相対的投資価値分析を基本として信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。
外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
※ 当投資信託は、主としてアライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券に投資します。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・3ページおよび5ページ～7ページに記載されている「*1～*4」の用語説明は、8ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

年金払定期付積立型変額保険

用語説明

- *1 「リバランス」とは、当初決定した資産配分比率に調整することをいいます。
- *2 「TOPIX(東証株価指数 配当込)」とは、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄の浮動株調整後の時価総額を指数化し、配当収益を考慮したインデックスであり、市場全体の動向を反映するものです。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- *3 「MSCIワールド・インデックス」とは、MSCI Inc.が世界の先進国株式市場のパフォーマンスを測るために開発した指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。MSCIワールド・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCIワールド・インデックス(配当込み・クロス・日本円換算)は、MSCIワールド・インデックス(配当込み・クロス・ドル建て)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。
- *4 「シティ世界国債インデックス(円ベース)」とは、Citigroup Index LLCが算出・公表する指数で、1984年12月末日を100として世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。シティ世界国債インデックス(円ベース)に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。

年金払定期付積立型変額保険のリスクおよび諸費用について ①

【投資リスクについて】

この保険は積立金額、払いもどし金額および満期保険金額などが特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額保険です。特別勘定資産の運用は、主として国内外の株式および公社債を主要投資対象とする投資信託を利用して運用され、株式および公社債の価格変動と為替変動などに伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、このリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額や満期保険金額などが払込保険料総額を下回る場合があります。特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待通りでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。

【諸費用について】

お客様にご負担いただく費用は、危険保険料、各保険契約管理費、および運用関係費の合計額となります。

<第1回の年金の支払事由発生前にかかる費用>

項目	費用	備考
危険保険料	毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額に、危険保険料率を乗じた金額	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。
保険契約管理費(保険料比例部分) *契約日が2013年10月1日以前のご契約者様	保険料(任意一時払保険料を除く)に対し、 3.00%	各保険料を特別勘定に繰り入れる際、当該保険料から控除して積立金に充当します。
保険契約管理費(保険料比例部分) *契約日が2013年10月2日以降のご契約者様	保険料(任意一時払保険料を除く)に対し、 5.00%	各保険料を特別勘定に繰り入れる際、当該保険料から控除して積立金に充当します。
保険契約管理費(定額部分)	毎月250円(固定費)	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。
保険契約管理費(危険保険金額比例部分)	毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額に対し、 0.01%/月	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。
保険契約管理費(積立金額比例部分)	積立金額に対し、 年率1.00% (1.00%/365日を乗じた金額)	毎日、積立金から控除します。

※ 危険保険料は、危険保険金額が積立金額の変動によって変動すること、また、危険保険料率が被保険者の年齢や性別によって異なることから具体的な数値を記載することができません。危険保険料率について詳しくは、「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

・ 毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額が1,000万円を超える場合、高額割引が適用され、その月の保険契約管理費(危険保険金額比例部分)がお安くなります。ただし、基本年金年額の減額や積立金額の増加などにより、危険保険金額が1,000万円以下となる場合には、高額割引は適用されなくなります。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

年金払定期付積立型変額保険のリスクおよび諸費用について ②

<積立金の移転や解約などにかかる費用>

項目	時期	費用	備考
積立金移転費用	積立金の移転時	【書面による移転申込みの場合】 月1回目1,500円、 2回目以降は1回につき2,300円 ^(*)	毎回の移転について積立金から控除します。
		【インターネットによる移転申込みの場合】 月1回の積立金の移転は無料、 2回目からは1回につき800円 ^(*)	1カ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、 2回目からの移転について積立金から控除します。
解約控除	解約時	積立金に対する解約控除額(積立金に解約控除率10%~1%を乗じた金額)と危険保険金に対する解約控除額(危険保険金に解約控除率0.50%~0.05%を乗じた金額)の合計額	解約日が契約日より起算して10年未満の場合には、 経過年数に応じて計算した金額を、 解約日の翌営業日の積立金額から控除します。
解約控除	積立金の一部引出時	積立金に対する解約控除額(積立金に解約控除率10%~1%を乗じた金額)	一部引出日が契約日より起算して10年未満の場合には、 経過年数に応じて計算した金額を、 一部引出請求金額から控除します。

(*) 月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行った回数

※ 経過年数については1年未満は切り上げとなります。

※ 無償引出限度額(解約日または一部引出日の前日の積立金額の10%相当額)と同額の積立金額までは上記の積立金に対する解約控除額の計算対象となりません。ただし、すでに積立金の一部引出が行なわれている場合はその合計額を無償引出限度額から差し引きます。

※ 解約時の払戻し金の支払いに際しては、解約日の属する月に控除すべき危険保険料および保険契約関係費を払いもどし金額から差し引いてお支払いします。

※ 基本年金年額の減額、契約の型の変更、保険期間の短縮の際にも、危険保険金額の減額により、危険保険金額に対する解約控除が適用される場合があります。

※ 将来、上記の内容が変更になることがあります。

●運用関係の費用

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフプロデュース30 年率0.55512%程度 ^(*) (税抜年率0.5140%程度)	投資信託の 純資産額に対して、 毎日積立金から 控除します。
		ライフプロデュース50 年率0.55080%程度 ^(*) (税抜年率0.5100%程度)	
		ライフプロデュース70 年率0.54648%程度 ^(*) (税抜年率0.5060%程度)	
		ライフプロデュース日本株式 年率0.88560%程度 (税抜年率0.8200%程度)	
		ライフプロデュース世界株式 年率0.54000%程度 ^(*) (税抜年率0.5000%程度)	
		ライフプロデュース世界債券 年率0.56160%程度 (税抜年率0.5200%程度)	
		年率0.56160%程度 (税抜年率0.5200%程度)	

※ 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。

信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。これらの運用関係費は、運用手法の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

※ 「ライフプロデュース30」「ライフプロデュース50」「ライフプロデュース70」の運用関係費は、主な投資対象である投資信託の信託報酬率を基本資産配分比率で加重平均した概算値です。各投資信託の信託報酬率はそれぞれ異なりますので、各投資信託の価格の変動等に伴う実際の配分比率の変動により、運用関係費も若干変動します。

(*) 「ライフプロデュース30」「ライフプロデュース50」「ライフプロデュース70」「ライフプロデュース世界株式」の運用関係費は、2015年10月に新たに投資することになった投資信託の信託報酬率を元にしたものです。2015年10月に償還、全部売却された投資信託の信託報酬率を元にしたものは下記のとおりです。

ライフプロデュース30:年率0.7992%程度 (税抜年率0.74%程度)、ライフプロデュース50:年率0.8532%程度 (税抜年率0.79%程度)、

ライフプロデュース70:年率0.9072%程度 (税抜年率0.84%程度)、ライフプロデュース世界株式:年率0.9180%程度 (税抜年率0.85%程度)。

<第1回の年金の支払事由発生以後にかかる費用>

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1%	年金支払開始日以後、 年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

※ 年金管理費は、将来変更となる可能性があります。